

仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金交付要綱

(平成 11 年 3 月 30 日健康福祉局長決裁)

(目的)

第 1 条 この交付要綱は、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、児童福祉法（昭和 22 年 12 月 12 日法律第 164 号。以下「法」という。）第 35 条第 4 項の規定による認可を受けた保育所（以下「私立保育所」という。）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 15 日法律第 77 号。以下「認定こども園法」という。）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園（以下「認定こども園」という。）が保育時間を延長して行う事業（以下「事業」という。）に対し、予算の範囲内で仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付し、その交付等に関して仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年 3 月 31 日仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか必要な事項を定め、もって私立保育所等に入所している児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 私立保育所等とは、私立保育所及び認定こども園をいう。
- (2) 実施施設とは、本事業を実施する私立保育所等をいう。
- (3) 対象児童とは、実施施設に対して事業の利用を申し込み、かつ、実際に事業を利用した児童をいう。
- (4) 保育士とは、法第 18 条の 18 第 1 項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいう。
- (5) 保育教諭等とは、認定こども園法第 15 条に規定する主幹保育教諭、指導保育教諭及び保育教諭をいう。

(補助対象事業)

第 3 条 この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）とは、次の各号に掲げる要件に該当する事業とする。

- (1) 実施施設の保育短時間（8 時間）の前後の時間において延長保育を行うこと
- (2) 実施施設の保育標準時間（11 時間）の前後の時間において、さらに 1 時間、2 時間、3 時間又は 4 時間以上の延長保育を行うこと
- (3) 事業を担当する保育士又は保育教諭等（以下「保育士等」という。）を 2 名以上配置するなど対象児童数に応じて事業を実施するために必要となる保育士等を配置すること（なお、第 1 号に規定する延長保育を実施する場合は、保育標準時間認定児を保育する保育士等の支援を受けられる場合には保育士等 1 人で処遇ができる乳幼児数の範囲内において、保育士等を 1 人とすることができる。）
- (4) 対象児童に対し、適宜、間食又は給食を提供するものであること
- (5) 日々の対象児童の受け入れについては、保育需要に応じて弾力的に対応すること
- (6) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年 12 月 29 日厚生省令第 63 号）第 32 条及び同第 33 条第 2 項に基づいた基準とすること

(補助対象事業の協議と承認)

第 4 条 この補助金の交付を受けようとする私立保育所等の設置者は、初年度に限り、延長保育事業実施保育施設の承認に関する協議書（様式第 1 号）に次の各号に掲げる書類を添付して、

市長に協議するものとする。

- (1) 延長保育事業実施保育施設承認協議書
 - (2) その他市長が必要と認める書類
- 2 市長は、事業内容等について必要な審査を行ったうえで事業実施の可否を決定し、延長保育事業実施保育施設承認通知書（様式第2号）又は延長保育事業実施保育施設不承認通知書（様式第3号）により通知するものとする。
- 3 補助対象事業の内容を変更する場合は、事前に第7条の規定による申請を行うものとする。

（補助金の額）

第5条 この補助金の交付の対象となる経費及び交付基準額は別表1のとおりとする。

- 2 補助金の交付額は、対象経費の実支出額から実施施設が対象児童の保護者から徴収する延長保育料（第3条第1号における延長保育に係る延長保育料については別表1の表1に掲げる延長保育料基準額に、第3条第2号における1時間の延長保育に係る延長保育料については別表2に掲げる延長保育料基準額に置き換えて計上する。）及びその他の収入を控除した額と交付基準額とを比較して少ない方の額とする。
- 3 前項に規定する各延長保育料が各延長保育料基準額を超える場合は、その差額を前項の額から減じた額とする。
- 4 第2項及び第3項の額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（交付の申請及び決定）

第6条 規則第3条第1項の規定による補助金の交付申請は、仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金交付申請書（様式第4号）に次の各号に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 延長保育事業に係る収支予算（見込）書
 - (2) 延長保育事業費補助金所要額調書（別表1）
 - (3) 延長保育事業計画書（別表2）
 - (4) その他市長が必要と認める書類
- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付申請がなされたときは、当該書類等の審査等を行ったうえで、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第6条の規定による通知は、仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金交付決定通知書（様式第5-①号）又は仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金変更交付決定通知書（様式第5-②号）若しくは仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金不交付決定通知書（様式第6号）により行うものとする。

（補助対象事業の内容の変更等）

- 第7条 規則第5条第1項の規定における、補助対象事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）する場合、若しくは、補助対象事業を中止又は廃止する場合における申請は、延長保育補助対象事業変更等承認申請書（様式第7号）により申請を行うものとする。
- 2 市長は、前項の申請があった場合にはその内容を審査し、適当と認めた場合には、延長保育補助対象事業変更等承認通知書（様式第8号）により承認を行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができるものとする。
- 3 市長は、前各号に定める条件のほか、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を付することができる。

（変更申請手続）

第8条 第6条の決定を受けた実施施設の設置者が事情の変更により申請の内容を変更して補助金の増額等の申請を行う場合には、第6条に定める申請手続きに従い、市長が指定する期日までにを行うものとする。

(申請の取下げ)

第9条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から7日を経過した日までに延長保育補助対象事業交付申請取下げ書(様式第9号)により行うものとする。

(月例報告、実績報告等及び補助金額の確定)

第10条 補助対象事業の実施施設の設置者は、補助対象となる月の利用児童数等を翌月の10日まで、延長保育事業利用状況報告書(様式第10号)にて、市長に報告しなければならない。

2 規則第12条の規定による実績報告書は、仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金実績報告書(様式第11号)に次の各号に掲げる書類を添付して、補助対象事業終了後速やかに提出しなければならない。

- (1) 延長保育事業に係る収支決算(見込)書
- (2) 延長保育事業費補助金精算書(別表1)
- (3) 延長保育事業実績調書(別表2)
- (4) その他市長が必要と認める書類

3 市長は、前項の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査を行ったうえで、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金交付額確定通知書(様式第12号)により行うものとする。

(補助金の交付方法)

第11条 この補助金は、規則第15条のただし書の規定により、第6条第2項において交付決定した補助額を2回に分けて概算払の方法により交付するものとする。ただし、年度の途中において事業を開始した場合はこの限りでない。

(書類の整理等)

第12条 補助金の交付を受けた者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(実施細目)

第13条 この要綱の実施細目は、こども若者局長が定める。

附 則

(実施期日)

1 この要綱は、平成11年4月1日から実施する。

(仙台市時間延長型保育サービス事業実施要綱の廃止)

2 仙台市時間延長型保育サービス事業実施要綱(平成7年2月28日民生局長決裁)は、廃止する。

附 則(平成12年4月1日改正)

この改正は、平成12年4月1日から実施する。

附 則(平成13年3月29日改正)

この改正は、平成13年4月1日から実施する。

附 則(平成14年3月27日改正)

この改正は、平成14年4月1日から実施する。

附 則(平成15年3月20日改正)

この改正は、平成 15 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 15 年 3 月 20 日改正）

この改正は、平成 15 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 18 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 19 年 3 月 30 日改正）

（実施期日）

1 この改正は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。

（経過措置）

2 この要綱の実施の際、改正前の仙台市私立保育所延長促事業費補助金交付要綱第 5 条の規定による補助金の額及び同要綱第 6 条の規定による交付申請並びに第 9 条の規定による実績報告については、なお従前の例による。

附 則（平成 20 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 20 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 21 年 3 月 27 日改正）

この改正は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 23 年 3 月 28 日改正）

この改正は、平成 23 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 25 年 3 月 22 日改正）

この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 26 年 3 月 12 日改正）

この改正は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 26 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 27 年 3 月 27 日改正）

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 3 月 28 日改正）

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 29 年 8 月 23 日改正）

この改正は、平成 29 年 8 月 23 日から実施し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和元年 12 月 16 日改正）

この改正は、令和元年 12 月 16 日から実施し、令和元年 10 月 1 日から適用する。

附 則（令和 3 年 9 月 17 日改正）

この改正は、令和 3 年 9 月 17 日から実施する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。